

令和2年9月

青森県議会第303回定例会

公益社団法人青森県栽培漁業振興
協会経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和2年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

青森県内の栽培漁業の振興を図るため、令和2年度は、次のとおり有用水産動植物の種苗の生産、配付及び放流、生産技術の研究開発並びに栽培漁業の振興に関する調査研究を行うものである。

(1) 公1事業(栽培事業)

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

当協会施設で養成している親魚のアクアレオウイルス検査を実施し、陰性個体のみを選別して4月上旬以降に採卵し、卵の電解水によるウイルス除去を行ったのち種苗生産に供し、全長50mm以上の種苗200万尾を生産し県内全域に放流するものである。

イ 令和2年度負担金

前期分は令和元年10月～令和2年3月、後期分は令和2年4月～9月のヒラメ水揚げ金額に5%を乗じた金額とするものである。

ウ その他

要望に応じ別途種苗を生産し、50mmサイズ1尾当たり46.3円(税別)で販売するものである。

② アワビ

ア 種苗生産

種苗安定供給及び効率的生産のため独自の種苗生産を休止し、5月に20mmサイズの稚貝35万個を購入し、保有している令和元年産稚貝10万個と共に育成し、10月に30mmサイズの稚貝34万個を殻長1mm当たり2.50円(税別)で販売するものである。

イ 種苗生産技術改善及び技術指導等

アワビ種苗生産技術の改善及び種苗生産・放流技術の指導等を実施するものである。

③ ナマコ

25mmサイズの種苗22万個の生産を行い、全長1mm当たり2.50円(税別)で販売するものである。

④ ギツネメバル(マゾイ)

30mmサイズ以上の稚魚2万尾の生産を行い、全長1mm当たり1.00円(税別)で販売するものである。

⑤ アイナメ

50mmサイズ以上の稚魚5万尾の生産を行い、全長1mm当たり1.00円(税別)で販売するものである。

⑥ コンブ

コンブ種糸1万mの生産を行い、種糸50m当たり9,550円（税別）で販売するものである。

(2) 公2事業（研究開発事業）

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県からの委託を受け、放流技術開発用として全長70mmサイズ程度の種苗1万尾を生産し、腹鰭除去標識を付して放流するものである。

② ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

大学等と共同で、ミネフジツボ養殖に使用できる種苗生産技術開発に取り組むものである。

(3) 公3事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成事業（太平洋北）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会から助成を受け、幼稚魚保護区域（高瀬川河口）周辺へ全長50～60mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

② ヒラメ資源造成事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会から助成を受け、幼稚魚保護区域（十三湖河口）周辺へ全長50～60mmサイズのヒラメ稚魚を3万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業（太平洋北）

ヒラメ資源造成事業（太平洋北）で生産した3万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した1万尾について、地方卸売市場三沢市魚市場において追跡調査を行うものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業（日本海北部）

ヒラメ資源造成事業（日本海北部）で生産した3万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した1万尾について、鱈ヶ沢漁業協同組合地方卸売市場において、追跡調査を行うものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、地方卸売市場八戸市第三魚市場及び地方卸売市場大戸瀬魚市場に水揚されるヒラメの体色異常魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流効果の判定資料とするものである。

2 令和元年度事業実績

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 栽培協会の現状

当協会が保有している外国債券について、平成29年度以降、円高傾向による利金収入の大幅な減少及び評価損が継続している。このような中、令和元年11月～12月に満期保有目的以外の全債券を売却、償還し、安全資産である国内貯金としたところ、新型コロナウイルスの影響による年度末の急激な円高に伴う高額な評価損を回避することができたものである。

一方、ヒラメの魚価安は依然として続き、負担金収入は低位の状態が続いたものである。

協会としては、収入の低迷や魚病発生による厳しい経営環境の中、経費の節減、技術の向上、魚病対策等の努力を継続し、最少の経費で最大の成果が上げられるよう効率的な事業運営に努めた。

種苗生産において、ヒラメについては、昨年度に引き続きアクアレオウイルスの発生が見られたが、紫外線による飼育水の殺菌を試みたところ過去2年間のような大きな被害を回避でき、131.7万尾の放流となった。アワビについては、種々の方法を試みたものの長年続いている生産不調の改善には至らなかった。新たな栽培漁業対象種として期待されているアイナメについては、昨年度に引き続き人工採卵に成功し、量産体制に向けて取り組んでいるものである。

(2) 公1事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

令和元年度の種苗生産は、4月8日から6月17日にかけて2ラウンド行い、中間育成は協会、日本海施設及び下北施設で行ったものである。

稚魚は、6月19日から9月30日の間に131.7万尾を生産放流することができたものである。

(第1表)

第1表 ヒラメ稚魚放流尾数の推移

(単位 千尾)

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
2,284	1,729	755	803	1,533	1,013	1,030	1,317

イ 放流効果調査

県漁連取扱いの銘柄別漁獲データを利用し、県内7市場を対象に調査したものである。

ウ 令和元年度負担金

前期（平成30年10月1日～平成31年3月31日水揚分）負担金は、19,014千円、後期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）負担金は、17,859千円となり、年度合計で36,873千円の会員からの納入があったものである。

エ 種苗販売等

放流用種苗のほか、21万6千尾を販売したものである。

② アワビ

令和元年6月6日から11月22日までに、17団体に32万2千個（平均殻長24～40mm）の稚貝を出荷し、販売金額は27,942千円となったものである。（第2表）

来年度の販売に向けて、令和元年産の稚貝10万個をかご飼育中である。

第2表 令和元年度アワビ種苗販売状況

番号	稚貝の出荷先	個数（個）	平均殻長（mm）	金額（円）
1	階上漁協	105,000	24～30	7,425,000
2	三沢市漁協	1,300	30.0	105,300
3	泊漁協	40,000	35.0	3,850,000
4	東通村	48,000	40.0	5,280,000
5	関根浜漁協	13,800	30.0	1,117,800
6	大畑町漁協	15,000	30.0	1,215,000
7	佐井村漁協	50,000	36.0	4,950,000
8	外ヶ浜漁協	3,000	30.0	243,000
9	竜飛今別漁協	15,000	30.0	1,215,000
10	三厩漁協	500	35.0	47,250
11	小泊漁協	5,000	30.0	405,000
12	下前漁協	5,000	30.0	405,000
13	車力漁協	3,000	30.0	247,500
14	赤石水産漁協	5,000	30.0	412,500
15	新深浦町漁協	1,000	30.0	82,500
16	深浦漁協	10,300	30.0	834,300
17	野辺地町漁協	1,300	30.0	107,250
計		322,200	31.70	27,942,400

③ ナマコ

5月13日から6月17日までに採卵を3回実施し、全長24.3mmサイズ8万9千9百個を販売したものである。（第3表）

④ キツネメバル（マゾイ）

養成親魚が、4月24日に産仔した20万尾と、5月6日に産仔した36万尾の計56万尾を用いて、飼育を開始し、8月21日から11月22日までの間に3団体に稚魚3万尾を販売したものである。（第3表）

また、次年度生産に向けて、1月10日、養成雌親魚10尾に対して人工授精を実施した。

⑤ アイナメ

30年度種苗については、5月18日から6月10日までの間に3団体に稚魚1万尾を販売したものである。(第3表)

また、令和元年度生産については、11月12日から28日までに天然親魚及び養成親魚から延べ5回の人工採卵で合計38万粒の受精卵を確保、12月11日から25日にふ化した仔魚35万尾(全長8mm)を収容し、3月31日時点で、全長30mm～40mmサイズ約5万尾を飼育中である。

⑥ コンプ

1万mの種糸を生産し、8千650mを県内外に販売したものである。(第3表)

第3表 その他の種苗の年次別販売状況

(単位 千円)

種名	28年度	29年度	30年度	元年度
ナマコ	8,405	9,099	5,500	6,040
キツネメバル	1,839	1,830	1,905	1,777
アイナメ			150	700
コンプ	2,040	1,372	2,001	1,818
計	12,285	12,301	9,556	10,335

(3) 公2事業(研究開発事業)

① キツネメバル種苗生産技術開発試験

青森県からの委託を受け実施したものである。

ア 研究目的

平成16年度に作成された県の第5次栽培漁業基本計画より、新規魚種としてキツネメバルが採用されたことから、放流技術開発用として全長70mmサイズの標識種苗1万尾の生産を行うものである。

イ 研究概要

4月24日及び5月6日に産仔した仔魚を用いて種苗生産に取り組み、全長71.6mmサイズ1万2千尾を生産し、10月21日に左腹鰭抜去標識を付して深浦町地先に放流したものである。

ウ 成果の検討及び公表

研究の成果は、青森県に実績報告書を提出したほか、国立研究開発法人水産研究・教育機構が主催する、国・県・市町村及び漁協等関係機関からなる「冷水性ソイ・メバル分科会」に報告し全国的な検討を行ったものである。

② ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

八戸学院大学と共同で種苗生産試験を行い、11月27日から9ラウンドの幼生飼育を行い、3月下旬時点で、殻長5mmの変態した稚フジツボ約2,000個にワムシを与え中間育成中である。

(4) 公3事業(調査研究事業)

① ヒラメ資源造成事業(太平洋北)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域(高瀬川河口及び

三沢漁港沖合) 周辺へ平均全長 67mm サイズのヒラメ稚魚を 3 万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

② ヒラメ資源造成事業 (日本海北部)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域 (車力漁港沖合) 周辺へ全長 66mm サイズのヒラメ稚魚を 3 万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業 (太平洋北)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

太平洋北海域道県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3 万尾のヒラメ稚魚のうち、1 万尾にヒレカット標識を付して放流し、地方卸売市場三沢市魚市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係 6 道県、関係栽培漁業機関、太平洋北海域栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会」において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業 (日本海北部)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

日本海北部海域県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3 万尾のヒラメ稚魚のうち、1 万尾にヒレカット標識を付して放流し、鱒ヶ沢漁業協同組合地方卸売市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

広域種資源造成型栽培漁業推進検討会において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、地方卸売市場八戸市第三魚市場と地方卸売市場大戸瀬魚市場で調査を実施したものである。

ア 調査目的

水揚げされるヒラメの体色異常魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流種苗の放流効果把握の指標とするものである。

イ 調査の概要

大戸瀬魚市場では平成31年4月から令和2年2月までの間に、延べ47日で2,761尾調査し、このうち黒化尾数は249尾で混入率は9.02%であったものである。

また、八戸市第三魚市場では、平成31年4月から令和2年2月までの間に延べ60日で20,841尾調査し、このうち黒化尾数は115尾で混入率は0.55%であったものである。

なお、八戸市第三魚市場においては水揚箱数が多い時には数段にも積み重ねるため、全箱確認できない時もあること等から、混入率は過小評価につながっているものと推測されるものである。

ウ 成果の検討及び公表

調査結果は委託元である青森県資源管理協議会へ報告したほか、広域種資源造成型栽培漁業推進検討会においても報告し、その調査内容が検討されたものである。

3 令和元年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	32,845,350	6,163,588	26,681,762
未収金	640,000	0	640,000
流動資産合計	33,485,350	6,163,588	27,321,762
2 固定資産			
(1) 特定資産			
運用資産	801,428,000	801,428,000	0
投資有価証券	638,715,425	705,348,589	△ 66,633,164
定期貯金	155,000,000	30,000,000	125,000,000
普通貯金	7,712,575	66,079,411	△ 58,366,836
退職給付引当資産	15,734,708	28,374,302	△ 12,639,594
定期貯金	14,633,185	24,365,602	△ 9,732,417
普通貯金	1,101,523	4,008,700	△ 2,907,177
特定資産合計	817,162,708	829,802,302	△ 12,639,594
(2) その他固定資産			
建物	8,475,242	8,992,968	△ 517,726
構築物	41,254	74,540	△ 33,286
車両運搬具	3	3	0
什器備品	1,451,071	747,449	703,622
定期貯金	30,000,000	96,000,000	△ 66,000,000
投資有価証券(出資金)	420,000	420,000	0
保証金	40,000	40,000	0
リサイクル預託金	10,680	10,680	0
その他固定資産合計	40,438,250	106,285,640	△ 65,847,390
固定資産合計	857,600,958	936,087,942	△ 78,486,984
資産合計	891,086,308	942,251,530	△ 51,165,222
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,434,272	1,412,469	21,803
預り金	30,284	0	30,284
流動負債合計	1,464,556	1,412,469	52,087
2 固定負債			
長期借入金	95,000,000	96,000,000	△ 1,000,000
退職給付引当金	15,734,708	28,374,302	△ 12,639,594
固定負債合計	110,734,708	124,374,302	△ 13,639,594
負債合計	112,199,264	125,786,771	△ 13,587,507
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	801,428,000	801,428,000	0
(うち特定資産への充当額)	(801,428,000)	(801,428,000)	
2 一般正味財産	△ 22,540,956	15,036,759	△ 37,577,715
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	778,887,044	816,464,759	△ 37,577,715
負債及び正味財産合計	891,086,308	942,251,530	△ 51,165,222

(2) 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	3,879,209	5,107,259	△ 1,228,050
投資有価証券運用益	3,778,134	5,005,104	△ 1,226,970
預金受取利息	101,075	102,155	△ 1,080
退職引当資産運用益	38,984	38,208	776
預金受取利息	38,984	38,208	776
② 事業収益			0
種苗等販売事業収益	49,202,654	49,432,570	△ 229,916
受託事業収益	0	0	0
ヒラメ種苗生産受託金	0	0	0
③ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	9,202,372	9,283,000	△ 80,628
国庫補助金	0	0	0
青森県補助金	9,202,372	9,283,000	△ 80,628
④ 受取負担金			
受取負担金振替額	33,873,224	36,435,787	△ 2,562,563
過年度受取負担金振替額	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	19,236	806	18,430
雑収益	969,802	75,450	894,352
(公益目的事業 公1 計)	97,185,481	100,373,080	△ 3,187,599
(公益目的事業会計 公2)			
① 事業収益			
受託事業収益	1,399,307	1,284,519	114,788
キツネメバル開発受託金	759,307	744,519	14,788
ミネフジツボ種苗生産試験受託金	640,000	540,000	100,000
(公益目的事業 公2 計)	1,399,307	1,284,519	114,788
(公益目的事業会計 公3)			
① 事業収益			
受託事業収益	490,000	490,000	0
ヒラメ資源管理受託金	490,000	490,000	0
② 受取補助金等			
受取補助金等振替額	3,352,000	3,870,000	△ 518,000
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	1,476,000	1,800,000	△ 324,000
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	1,476,000	1,800,000	△ 324,000
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	200,000	135,000	65,000
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	200,000	135,000	65,000
③ 受取負担金			
受取負担金振替額	3,000,000	3,600,000	△ 600,000
(公益目的事業 公3 計)	6,842,000	7,960,000	△ 1,118,000
(法人会計)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	3,879,207	5,107,258	△ 1,228,051
投資有価証券運用益	3,778,133	5,005,103	△ 1,226,970
預金受取利息	101,074	102,155	△ 1,081
(法人会計 計)	3,879,207	5,107,258	△ 1,228,051
経常収益計	109,305,995	114,724,857	△ 5,418,862

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
① 公益目的事業会計			
公1 事業費			
役員報酬	2,675,620	2,675,620	0
貸付金	36,083,923	35,263,797	820,126
退職金	14,366,854	14,837,562	△ 470,708
退職給付費用	13,584,067	314,100	13,269,967
福利厚生費	1,184,414	4,296,463	△ 3,112,049
旅交通費	109,474	116,269	△ 6,795
通信運搬費	503,409	502,609	800
減価償却費	353,416	362,369	△ 8,953
消耗什器備品費	1,164,609	1,010,812	153,797
消耗品費	85,104	171,720	△ 86,616
庁用燃料費	5,400,000	4,320,000	1,080,000
自動車燃料費	2,110,146	1,834,090	276,056
印刷繕製本費	341,183	350,164	△ 8,981
燃電水道料	205,740	148,782	56,958
水餌薬賃保租支支委雑	3,401,192	3,548,491	△ 147,299
	135,049	68,295	66,754
	10,965,665	14,385,116	△ 3,419,451
	14,917,176	15,977,094	△ 1,059,918
	1,595,435	1,821,270	△ 225,835
	7,894,124	9,575,972	△ 1,681,848
	1,754,486	2,345,382	△ 590,896
	1,862,924	2,911,385	△ 1,048,461
	102,170	101,700	470
	992,200	1,324,100	△ 331,900
	5,257	3,234	2,023
	414,382	492,282	△ 77,900
	12,154,427	11,289,659	864,768
	834,749	625,400	209,349
(公1 事業費計)	135,197,195	130,673,737	4,523,458
公2 事業費			
キツネメバル開発試験費	776,887	766,248	10,639
旅交通費	4,400	4,400	0
通信運搬費	4,956	5,092	△ 136
消耗品費	36,000	83,738	△ 47,738
修繕繕製本費	25,704	75,276	△ 49,572
燃電水道料	111,452	123,511	△ 12,059
水餌薬賃保租支支委雑	88,420	72,055	16,365
	9,617	11,020	△ 1,403
	408,970	327,286	81,684
	30,456	15,930	14,526
	56,480	47,940	8,540
	432	0	432
ミネフジツボ種苗生産試験事業費	641,207	548,143	93,064
賃金	419,180	399,351	19,829
消耗品費	47,876	26,865	21,011
電気燃料費	116,621	114,043	2,578
餌料費	56,870	7,452	49,418
雑費	660	432	228
(公2 事業費計)	1,418,094	1,314,391	103,703

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
公3 事業費			
ヒラメ資源造成事業(太平洋北)	2,974,988	3,645,037	△ 670,049
賃 金	0	633,631	△ 633,631
旅 費 交 通 費	2,200	3,300	△ 1,100
通 信 運 搬 費	2,478	2,545	△ 67
消 耗 品 費	361,450	715,150	△ 353,700
印 刷 製 本 費	2,795	3,347	△ 552
修 繕 費	212,112	150,552	61,560
燃 料 費	401,226	562,835	△ 161,609
電 気 料	279,576	206,288	73,288
水 道 料	24,190	34,397	△ 10,207
餌 料 費	1,493,305	1,133,560	359,745
賃 借 料	185,436	189,000	△ 3,564
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0
雑 費	220	432	△ 212
ヒラメ資源造成事業(日本海北部)	3,000,778	3,644,010	△ 643,232
賃 金	0	685,741	△ 685,741
旅 費 交 通 費	4,400	2,389	2,011
通 信 運 搬 費	2,478	2,545	△ 67
消 耗 品 費	345,730	649,159	△ 303,429
印 刷 製 本 費	2,795	3,347	△ 552
修 繕 費	208,224	150,552	57,672
燃 料 費	401,225	562,834	△ 161,609
電 気 料	279,575	206,288	73,287
水 道 料	24,190	34,397	△ 10,207
餌 料 費	1,493,845	1,145,202	348,643
賃 借 料	228,096	191,340	36,756
支 払 負 担 金	10,000	10,000	0
雑 費	220	216	4
ヒラメ資源造成推進(太平洋北)	202,303	135,179	67,124
賃 金	158,566	60,000	98,566
旅 費 交 通 費	1,100	0	1,100
消 耗 品 費	42,637	75,179	△ 32,542
ヒラメ資源造成推進(日本海北部)	203,815	137,027	66,788
賃 金	186,286	72,000	114,286
消 耗 品 費	15,357	63,083	△ 47,726
雑 費	2,172	1,944	228
ヒラメ資源管理事業(市場調査)	492,920	492,738	182
賃 金	401,940	328,190	73,750
旅 費 交 通 費	8,680	18,016	△ 9,336
消 耗 品 費	67,261	146,316	△ 79,055
自 動 車 燃 料 費	8,223	0	8,223
賃 借 料	3,200	0	3,200
雑 費	3,616	216	3,400
(公3 事業費計)	6,874,804	8,053,991	△ 1,179,187
公益目的事業会計 計公1、公2、公3	143,490,093	140,042,119	3,447,974

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 法人会計			
管 理 費			
役 員 報 酬	2,675,620	2,675,620	0
給 料 手 当	6,633,387	4,809,559	1,823,828
退 職 金	157,050	314,100	△ 157,050
退 職 給 付 費 用	301,109	240,237	60,872
福 利 厚 生 費	20,162	14,137	6,025
旅 費 交 通 費	325,501	603,167	△ 277,666
通 信 運 搬 費	58,588	57,949	639
消 耗 品 費	233,490	250,959	△ 17,469
庁 用 燃 料 費	38,377	31,782	6,595
印 刷 製 本 費	48,960	50,157	△ 1,197
電 気 料 料	84,530	89,652	△ 5,122
水 道 料 料	12,622	13,188	△ 566
賃 借 料 料	52,917	68,934	△ 16,017
交 際 費	0	3,000	△ 3,000
諸 謝 金	237,800	226,000	11,800
租 税 公 課	21,665	21,330	335
支 払 負 担 金	68,040	68,040	0
広 告 宣 伝 費	30,000	30,000	0
委 託 費	1,176	1,068	108
雑 費	60,959	60,738	221
(管理費計)	11,061,953	9,629,617	1,432,336
経 常 費 用 計	154,552,046	149,671,736	4,880,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,246,051	△ 34,946,879	△ 10,299,172
(公益目的事業会計 公1)	△ 38,011,714	△ 30,300,657	△ 7,711,057
(公益目的事業会計 公2)	△ 18,787	△ 29,872	11,085
(公益目的事業会計 公3)	△ 32,804	△ 93,991	61,187
(法人会計)	△ 7,182,746	△ 4,522,359	△ 2,660,387
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△ 6,072,780	△ 6,531,446	458,666
特 定 資 産 評 価 損 益 等	△ 6,072,780	△ 6,531,446	458,666
特 定 資 産 評 価 損 益 振 替 額	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 51,318,831	△ 41,478,325	△ 9,840,506
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
退 職 給 付 引 当 金 取 崩	13,741,117	628,200	13,112,917
経 常 外 収 益 計	13,741,117	628,200	13,112,917
(2) 経 常 外 費 用			
車 両 運 搬 具 除 去 損	0	0	0
什 器 備 品 除 去 損	1	0	1
建 物 減 損 損 失	0	0	0
経 常 外 費 用 計	1	0	1
当 期 経 常 外 増 減 額	13,741,116	628,200	13,112,916
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 37,577,715	△ 40,850,125	3,272,410
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 37,577,715	△ 40,850,125	3,272,410
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	15,036,759	55,886,884	△ 40,850,125
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 22,540,956	15,036,759	△ 37,577,715

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受 取 補 助 金	9,202,372	9,283,000	△ 80,628
国 庫 補 助 金	0	0	0
青 森 県 補 助 金	9,202,372	9,283,000	△ 80,628
民 間 団 体 助 成 金	3,352,000	3,870,000	△ 518,000
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	1,476,000	1,800,000	△ 324,000
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	1,476,000	1,800,000	△ 324,000
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	200,000	135,000	65,000
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	200,000	135,000	65,000
② 受取負担金			
受 取 負 担 金	36,873,224	40,035,787	△ 3,162,563
過 年 度 受 取 負 担 金	0	0	0
③ 特定資産評価益			
運 用 資 産 評 価 益	0	0	0
④ 一般正味財産への振替額			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 49,427,596	△ 53,188,787	3,761,191
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	801,428,000	801,428,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	801,428,000	801,428,000	0
III 正味財産期末残高	778,887,044	816,464,759	△ 37,577,715

財務諸表に対する注記

I 継続事業の前提に関する注記

特になし。

II 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得価額（評価額が取得価額の50%以上の場合）

その他の有価証券 …… 時価によって評価している。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

3 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品は、定率法により減価償却を実施している。

なお、会計ソフトは除く（定額法）。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給付債務（期末自己都合要支給額）に相当する金額を計上している。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

III 会計方針の変更

該当なし。

IV 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	539,633,164	539,633,164	801,428,000
投 資 有 価 証 券	705,348,589	0	66,633,164	638,715,425
定 期 貯 金	30,000,000	251,000,000	126,000,000	155,000,000
普 通 貯 金	66,079,411	288,633,164	347,000,000	7,712,575
退 職 給 付 引 当 金	28,374,302	40,100,310	52,739,904	15,734,708
定 期 貯 金	24,365,602	14,633,185	24,365,602	14,633,185
普 通 貯 金	4,008,700	25,467,125	28,374,302	1,101,523
合 計	829,802,302	579,733,474	592,373,068	817,162,708

V 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	(801,428,000)	-	(95,000,000)
投 資 有 価 証 券	638,715,425	(638,715,425)	-	-
定 期 貯 金	155,000,000	(155,000,000)	-	(95,000,000)
普 通 貯 金	7,712,575	(7,712,575)	-	-
退 職 給 付 引 当 金	15,734,708	-	-	(15,734,708)
定 期 貯 金	14,633,185	-	-	(14,633,185)
普 通 貯 金	1,101,523	-	-	(1,101,523)
合 計	817,162,708	(801,428,000)	-	(110,734,708)

VI 担保に供している資産

その他固定資産（定期貯金）95,000,000円は、長期借入金の担保に供している。

VII 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	前期末償却累計額	当期取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建物	51,072,666	42,079,698	0	517,726	42,597,424	8,475,242
構築物	3,836,679	3,762,139	0	33,286	3,795,425	41,254
車両運搬具	1,917,500	1,917,497	0	0	1,917,497	3
什器備品	6,739,860	4,675,191	1,317,220	613,598	5,288,789	1,451,071
合計	63,566,705	52,434,525	1,317,220	1,164,610	53,599,135	9,967,570

VIII 債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合）

債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	債券金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金 八戸学院地域連携研究センター	640,000	0	640,000
合計	640,000	0	640,000

IX 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

X 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T03601507)	550,000,000	550,000,000	0
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債 (T07673766)	50,000,000	50,000,000	0
シルフリミテッドシリーズ1271 (Q0643)	38,715,425	38,715,425	0
合計	638,715,425	638,715,425	0

XI 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 青森県ひらめ放流手法改良調査事業費補助金	青森県	—	9,202,372	9,202,372	0	指定正味財産
助成金 種苗放流による資源造成支援事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	1,476,000	1,476,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成支援事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	1,476,000	1,476,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推進事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	200,000	200,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推進事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	200,000	200,000	0	指定正味財産
合計			12,554,372	12,554,372	0	

XII 基金及び代替基金の増減及びその残額
該当なし。

XIII 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
青森県ひらめ放流手法改良調査事業費補助金	9,202,372
種苗放流による資源造成支援事業(太平洋北海域)	1,476,000
種苗放流による資源造成支援事業(日本海北部海域)	1,476,000
種苗放流による資源造成推進事業(太平洋北海域)	200,000
種苗放流による資源造成推進事業(日本海北部海域)	200,000
受取負担金	36,873,224
合 計	49,427,596

XIV 関連当事者との取引の内容

該当なし。

XV キャッシュフロー計算書の賃金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

XVI 重要な後発事象

該当なし。

(3) 財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預 金	普通貯金 県信漁連・本店	運転資金として	29,445,370	
		普通貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	3,346,513	
		普通預金 青森銀行・階上支店	運転資金として	53,467	
	未収金	八戸学院地域連携研究センター		640,000	
流動資産合計				33,485,350	
(固定資産) 特定資産	運用資産	投資有価証券	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債 (T07673766)デジタルクーポン型デュアル債 (Q0643)シルプリミッドシリーズ1271	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	801,428,000 550,000,000 50,000,000 38,715,425
		投資有価証券(満期目的資産)小計			638,715,425
		定期貯金	県信漁連・本店	運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	155,000,000
		普通貯金	県信漁連・本店	内95,000,000円は長期借入金の担保。	7,712,575
	貯 金 合 計			162,712,575	
	退職給付引当資産		役職員の退職金の支払いに使用する。	15,734,708	
	定期貯金	県信漁連・本店		14,633,185	
	普通貯金	県信漁連・本店		1,101,523	
	特 定 資 産 合 計			817,162,708	
	その他固定資産	建 物	餌料培養棟 153.92㎡ 稚魚飼育棟 343.54㎡ 中間育成棟 538.35㎡ 機械棟 73.72㎡ ろ過設備・取水施設一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	8,475,242
構築物		パイプハウス1棟 413.56㎡ パイプハウス1棟 100㎡	41,254		
車両運搬具		ステーションワゴン 1台 軽トラック 1台 フォークリフト 1台	3		

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	什器備品	高压洗浄機 1台	公益目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,451,071
		種苗移送機 1台		
		酸素発生器 1台		
		自動給餌器 4台		
		紫外線殺菌装置 1台		
		ノートパソコン 2台		
		監視カメラシステム一式		
		溶存酸素計 2台		
		高速度ミキサー 2台		
		海水電解殺菌装置 1台		
		石油ストーブ一式		
定期貯金	県信漁連・本店	運用益を公益目的事業及び 法人会計の財源として使用している。	30,000,000	
投資有価証券	県信漁連・本店	県信漁連準会員(42口)	420,000	
保証金	中日本高速道路(株)	ETCパーソナルカード の保証金である。	40,000	
リサイクル預託金	ステーションワゴン	ステーションワゴンのリサイクル料	10,680	
その他固定資産合計				40,438,250
固定資産合計				857,600,958
資産合計				891,086,308
(流動負債)	未払金	太平ビルサービス(株)他5件	公益目的事業に供する設備 管理業務委託等の未払い分	1,434,272
	預り金	社会保険料	社会保険料預り分	30,284
流動負債合計				1,464,556
(固定負債)	長期借入金	県信漁連・本店	公益目的事業に供する建物を 取得するために借入した負債	95,000,000
	退職給付引当金	役職員に対するもの	役職員6名に対する退職金の 支払いに備えたもの	15,734,708
固定負債合計				110,734,708
負債合計				112,199,264
正味財産				778,887,044

(4) 附属明細書

① 特定資産の明細

(単位 円)

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期 末 帳簿価額
運用資産	投資有価証券				
	(Q0643) シルプリミテッドシリーズ1271	38,715,425	0	0	38,715,425
	(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債	50,000,000	0	0	50,000,000
	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	550,000,000	0	0	550,000,000
	(T7514) 米 州 開 発 銀 行	10,885,997	0	10,885,997	0
	(T1014) 米州開発銀行ブラジルリアル	14,061,591	0	14,061,591	0
	(U8131) ブラジル連邦共和国銀行債	14,185,000	0	14,185,000	0
	(T3601) 国際復興開発銀行ブラジルリアル建債券	15,807,906	0	15,807,906	0
	(T10015542)ノルウェー-地方金融公社ブラジルリアル建債券	11,692,670	0	11,692,670	0
	小 計	705,348,589	0	66,633,164	638,715,425
定期貯金	県信漁連・本店	30,000,000	251,000,000	126,000,000	155,000,000
	普通貯金				
	県信漁連・本店	66,079,411	288,633,164	347,000,000	7,712,575
	小 計	96,079,411	539,633,164	473,000,000	162,712,575
計		801,428,000	539,633,164	539,633,164	801,428,000

② 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金					
定期貯金					
県信漁連・本店	24,365,602	14,633,185	0	24,365,602	14,633,185
普通貯金					
県信漁連・本店	4,008,700	25,467,125	13,741,117	14,633,185	1,101,523
計	28,374,302	40,100,310	13,741,117	38,998,787	15,734,708

③ 預金明細表

(単位 円)

預金の種類	金融機関の名称	期首残高	期末残高	備 考
普通預貯金	県信漁連・本店	5,215,404	29,445,370	
	ゆうちょ銀行	684,921	3,346,513	
	青森銀行・階上支店	263,263	53,467	
	計	6,163,588	32,845,350	

④ 未払金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
時間外勤務手当及び 危険作業手当3月分	66,087	
臨時職員賃金3月分	800,805	
インターネットプロバイダ	6,600	
コピー機リース料	6,160	
設備管理業務委託	537,900	
一般廃棄物収集運搬	16,720	
計	1,434,272	

⑤ 預り金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
社会保険料	30,284	
計	30,284	

⑥ 長期借入金明細表

(単位 円)

借 入 先	内 訳	金 額	備 考
県信漁連・八戸営業店	借入利率 0.435%	95,000,000	
計		95,000,000	

⑦ 退職給付引当金明細表

(単位 円)

当期末要支給額	前期まで	当期減少	当期増加	合 計
(退職手当引当金繰入)	28,374,302	13,741,117	1,101,523	15,734,708
(中小企業退職金共済)	17,411,789	8,714,872	499,740	9,196,657
計	45,786,091	22,455,989	1,601,263	24,931,365